

1-1 研究の背景

近年、輸入住宅は一般向けの住宅雑誌などにも度々特集されているが、このような輸入住宅ブームは、政策による支援に端を発している。

高度経済成長期の1970年代前半、住宅の着工件数は年々伸び続け、1973年には空前の190万戸という数字を記録した。急成長する需要を背景に工期が短く生産性の良い北米のツーバイフォー工法が注目され、いくつかの先駆的な工務店がツーバイフォー住宅へのチャレンジを始めた。また当時の木材輸出国であるアメリカやカナダは原木の輸出から製材品へ政策を転換し始めた時期でもあり、製材品輸入の面からもツーバイフォー工法が着目されるようになった。

そこで建設省では1974年に「枠組壁工法に関する技術基準」を告示、公布し、これがツーバイフォー工法のオープン化となった。しかし、これまで日本になかった工法のため、同年、住宅金融公庫の「枠組壁工法住宅工事共通仕様書」が制定され、当時の日本の実状に応じたツーバイフォー住宅の仕様書が決まった。当時の為替レートは1ドル270円から280円という時代でありツーバイフォー住宅に必要な全ての材料を北米と同じように揃えきれなかったという事情もあったが、しかし住宅としての機能は高く評価され、地道に定着していった。その後、1976年に日本ツーバイフォー建設協会が社団法人として発足し、ツーバイフォー工法やツーバイフォー住宅の普及・啓蒙に企業が一丸となり努力し、1994年度は年間66,543棟（建設省・住宅着工統計）の着工実績を持つまでになった。

日米間の貿易摩擦がいろいろな分野で問題となり、1985年のMOSS協議（市場重視型個別協議）では林産物が取り上げられ、「日米林産物協議における建築基準の合意」がなされ、円高を有効に活かそうという試みが始まった。

その1つが1989年に実施された神戸市住宅供給公社による「シアトル・バンクーバー村」で、この住宅は単に円高のメリットを追求するだけではなく、北米のツーバイフォー工法の生産方式を再度学ぶとともに、部品の製品輸入の度合いを高め、また外国の生活様式、建築様式を生かした住宅を建設して、海外の住文化に直接ふれられるようにすることを目的としていた。

プロジェクトに当初から参加していた住宅金融公庫では、この成果を活かして、1991年、「北米型枠組壁工法住宅工事特記仕様書」を作成し、マニュアル化した。これによって北米住宅のツーバイフォー工法にかなり近い建て方ができるようになった。「輸入住宅」という言葉がこのころから使われ始めた。

バブル経済が破壊した後も、円高がますます進行するなかで、住宅の建設コ

ストについても政府の注目するところとなり、１９９３年細川内閣の「緊急経済対策」のなかで、「輸入住宅の普及促進」が提唱され、日本の住宅を国際的な観点から見直す機運が高まってきた。

最初に１９９３年、建設省、通産省、林野省が参加した「輸入住宅促進協議会」が設立され、続いて１９９４年、建設省では「住宅建設コストに関するアクション・プログラム」を策定した。また近年では、通産省ではJETROを通じて、輸入住宅の住宅展示場や輸入住宅部材センターを開設するなど、輸入住宅促進に関する活動を行っている。建設省では輸入住宅に対する基本方針を「品質の優れた輸入住宅が国内でその競争力を発揮できるまでの間、一定の支援を行う」とし、規格、基準、認証手続きの合理化などを行っている。

「輸入住宅に関するアンケート調査」（建設省、通商産業省、日本貿易振興会、日本ツーバイフォー建築協会が共同で関係企業を対象に実施）によれば、１９９６年度の輸入住宅供給実績戸数は９,１７３戸で、前年比１４８.１％の上昇となり、１９９７年度の供給予定戸数は１０,６７２戸が見込まれている。近年は、規制緩和により外国製の部材、資材がより導入しやすくなっており、その結果、年間建設戸数規模の小さなビルダーが輸入住宅を多く手がけるようになっているのが現状である。